

## 住民運動論の展開からみる地域社会学の動向と課題

— 1970年代後半～1990年代を中心として —

新藤 慶\*

幼児教育学科

(2010年11月17日受理)

本研究は、地域社会研究会の発足時に興隆しはじめた住民運動論の展開を振り返ることで、その方法的な見直しが行われている地域社会学の課題と克服の方途について考察することを目的とする。その第一報として、ここでは1970年代後半～1990年代の住民運動論の検討を中心とする。ここで指摘したことは、以下の諸点である。

第1に、住民運動論を振り返るうえでは、問題設定の変遷と、研究から切り出した住民運動の様相の変遷を明らかにすることが重要である。第2に、この時期の住民運動論では、住民運動に肯定的な姿勢が主流であるが、否定的な姿勢を持つものも見られた。第3に、住民運動の発生に関わる生成過程の分析は豊富だが、運動生成後の展開過程の分析は不十分であった。第4に、さまざまな地域の多様な住民運動を扱いながら、基本的な方法論は共通していた。

(キーワード) 住民運動論, 地域社会学, 生成—展開

### はじめに

本稿は、地域社会学における住民運動研究の動向を振り返り、今後の研究課題について考察することを目的とする。

日本における社会運動は、さまざまな形態として展開されてきた。戦後日本の社会運動の展開を振り返った水澤修次郎は、「1945-1959年、1960-1967年、1968-1988年、1989年-現在」の4期に区分している<sup>1)</sup>。1945-1959年は労働運動が中心の時期、1960-1967年は三井三池闘争、安保闘争を中心として労働運動のほか市民運動が注目を集め始めた時期、1968-1988年は世界的な学生運動の展開や、女性運動、環境運動、平和運動などのいわゆる「新しい社会運動」と、住民運動が展開された時期、1989年以降はNPOやNGOなどの市民活動が活発化した時期、である<sup>2)</sup>。このような社会運動の展開のなかで、社会運動＝労働運動という捉え方ではなく、生活の場としての地域社会を舞台に、地域住民によって展開された住民運動に着目したのが地域社会学である。

日本の社会学における地域社会研究は、従来、農村社会学と都市社会学として展開されてきた。そのようななか、農工間格差や都市と農村の関係を射程におさめるべく、地域社会学という領域の必要性が高まった。この流れを受けて地域社会学会の前身である地域社会研究会が発足したのが1975年であった。この1975年当時盛んに研究されていた

テーマの一つが、この住民運動である。

住民運動を研究対象とする住民運動論は、安中公害を扱った高橋洗・島崎稔の研究<sup>3)</sup>や、沼津・三島コンビナート反対運動を扱った高橋明善・園田恭一・古城利明の研究を嚆矢とする。そして、これらの先行研究の流れを受けて、本格的で組織的な住民運動論としてまとめられたのが、松原治郎と似田貝香門の編による『住民運動の論理』<sup>4)</sup>である<sup>5)</sup>。この研究が発表されたのが1976年であるから、地域社会研究会の発足とはほぼ同時期である。地域社会学の学問的基盤の強化と住民運動論の興隆の時期は重なっており、住民運動論と地域社会学は、少なくとも時間の面では同様の展開を示している。

一方、地域社会学に対しては、ここ10数年の間、方法論的な反省が繰り返されてきた。その主要なものは、「構造分析」と呼ばれる地域社会分析方法の限界を指摘するものである<sup>6)</sup>。たとえば、地域社会学学会創立30周年にあわせて刊行された『講座地域社会学』の書評セミナー<sup>7)</sup>でも、このことが大きなテーマとなった。このセミナーを通じて浮かび上がった課題について、小内透は次のように述べている。「一つは、地域社会学の『視座と方法』にかかわる問題を意識的に追及していく必要性に関してである。齊藤報告にあったように、すでに10年以上前から、地域社会学会では主要な『構造分析』的方法を再検討したり、それらの担い手だった人々による総括と刷新の試みが提示されたり

\*連絡先：新藤 慶 幼児教育学科 新見公立短期大学 718-8585 新見市西方1263-2

してきた。しかし、これまでのところ、それらの議論から新たな方法論的な展望はなかなか見出せないうたのが実情であろう。……二つめに、地域社会学の取り上げるべき課題やテーマとは何か、この点について、自覚的になる必要性が浮かび上がった。ここ数年の学会での自由報告を見ると、実に多様なテーマが取り上げられている。……とりあげる課題やテーマは何でもよいが、少なくとも、自らの研究が地域や地域社会といかなる形で結びつくのかという点に自覚的であるべきだ……。地域や地域社会との関わりという視点で問題を深めると、地域や地域社会の視点を欠いた議論にはない新しい見方が生み出される可能性を大切にすべきだということである<sup>8)</sup>。つまり、「ポスト構造分析」の模索と、地域研究の意義の見直しが迫られている。この点については、地域社会学学会の発表に関する印象を記した拙稿<sup>9)</sup>でも触れているが、これらの課題が十分に克服できたとはいえない。しかし、地域社会学の膨大な研究をふまえて、この課題に取り組むこともまた容易にできる仕事ではない。

そこで本稿では、地域社会学研究会の成立と歩みをもとにした住民運動論の展開を、特に『地域社会学学会年報』に掲載された論文や書評対象となった書籍を中心に振り返り、地域社会学の動向と課題を明らかにすることを目的とする。なお、ここで「住民運動」と呼ぶのは、長谷川公一の「住民運動／市民運動」の定義を念頭に置いている。長谷川は「住民運動」について、「一般に住民運動は、町内会などの既存の地縁集団を母体に組織されることが多く、居住地の近接性という地縁的な結びつきをもとに、小学校区のような比較的狭い範囲の、特定の地域と密着した個別的な課題に取り組むという性格が強い」としている。これに対し、「市民運動」については、「自律的な市民が、理念や運動目標の共同性をもとに個人として参加し、全市的な、あるいは全県的な広がりを持った課題に取り組むという性格が強い」<sup>10)</sup>としている。また、紐帯の契機は、住民運動が「居住地の近接性」、市民運動が「理念の共同性」とされている<sup>11)</sup>。実際にはこの両者の性格は混在しているが、ごく大まかに、住民運動はその地域の住民、市民運動はその地域に住まない人々によっても担われる運動だと理解できる。

このように住民運動を捉えたうえで、以下の各節では、代表的な住民運動論が、(1)いかなる問題設定で住民運動論を展開し、(2)どのように住民運動を描写してきたかを確認しながら、地域社会学の一分野の動向と課題を明らかにする。ただし、本稿では紙幅の関係で、最初期の検討しかかなわなかった。そのためここでは、分析視点の整理（Ⅰ節）、1970年代の住民運動論（Ⅱ節）、1980年代の住民運動論（Ⅲ節）、1990年代の住民運動論（Ⅳ節）を概観したうえで、問題設定と運動像の変遷をまとめる（Ⅴ節）。

## Ⅰ. 住民運動分析の視点

本稿の課題は、先述のように2点ある。一つは、住民運

動論の問題設定の変遷を描くことである。これについては、個別の論文から読みとることとする。

もう一つは、住民運動の描写の変遷をたどることである。このことは、論文から住民運動を切り出していくということになる<sup>12)</sup>。その際、どのような項目に沿って住民運動を切り出すか、が重要となる。それは、住民運動分析の視点を示すものだからである。そこで、この分析視点＝項目をまとめるため、いくつかの先行研究を検討したい。

まず、松原治郎・似田貝香門編による『住民運動の論理』の分析視点を確認したい。似田貝は、「住民運動研究ないし住民運動論と呼ばれるものが近年とみに盛んである。しかしながら、『住民運動』という用語自身が研究上の術語としていまだ十分に定着していないことからわかるように、住民運動研究の方法や問題関心もいまだにきわめて漠としているのが現状であろう。……一方、今日議論されている住民運動論に見られる現実の住民運動を照射してみると、運動に対するさまざまな評価がなされている。……こうした住民運動に対する研究者の評価や論点の混乱は、……何故今日、住民運動を一つの研究領域として設定するのか、などに関して、研究者側での問題意識が不鮮明であることに起因している」<sup>13)</sup>と指摘する。そのうえで、「住民運動研究は、いわば、現段階における社会変革の方向性を明らかにする(1)構造分析と、(2)運動論の系譜にさらに分けることが可能である」<sup>14)</sup>とする。このことをふまえ、「住民運動研究は、現段階における資本主義社会の構造における『地域問題』を、住民運動という一つの社会現象を通して、地域社会の構造的布置関連のもとに捉え、この『問題』＝構造を突破していく、客観的条件と主体的条件を明らかにすることである」<sup>15)</sup>と結ぶ。つまり、住民運動の展開によって問題を突破するなどの「変動」と、そのような住民運動を生ぜしめる「構造」との2つの観点が基本に位置づけることがわかる。

これらをどう具体的に把握するのかについてみてみると、一つは地帯類型に着目した分析がある。つまり、住民運動が生じた地域社会の性質に着目している。その結果、「住民運動の広範な成立は、『高度成長』期における『都市と農村の対立』の具体的現象形態である『地域問題』と共にあらわれた」<sup>16)</sup>ことを指摘する。その典型には、「『新全国総合開発計画』の政策展開に反対している住民運動」が位置づけられるとし、似田貝らはこの「新全総」に反対する住民運動の事例分析に進む。鎌田哲宏が指摘するように「『新全総』（69年）では、新幹線、高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクト構想を展開したので、地域間格差はさらに拡大した」<sup>17)</sup>こともあって、「新全総」に反対する住民運動には、それらの開発そのものや、その結果としての都市－農村間格差の拡大への批判が集約的に表れていたからである。

そのような構造的把握のうえに、さらに住民運動の事例研究の課題として、「(a)住民運動がどのようなキッカケで組織され、展開されていくか、(b)組織化を可能にする客観的

諸条件, (c)住民運動の組織化ならびに展開によって, 住民はどのような主体性や意識の自己変革を起こすか, (d)以上のことによって, 住民運動は地域社会にどのようなモメントを与えるか(ことに地域の権力構造の配置や政治過程)<sup>18)</sup>という4点が挙げられている。これらの研究課題からは, 「地域社会」「運動体」「住民」という3つの位相が関わっていることが読み取れるだろう。つまり, 住民運動分析の視点には, 「構造—変動」という軸と, 「地域社会—運動体—住民」という軸が導出されると考えられよう。

ただし, ここで「構造—変動」という場合の「構造」という用語には注意を要する。ここでは, コント(A. Comte)が提起した社会静学・社会動学の今日的形態が社会変動論・社会構造論と捉えられること<sup>19)</sup>に着想を得て, 「構造—変動」という軸の捉え方をした。しかし, 「構造」には「主体」という用語が対置されることも多い<sup>20)</sup>。このような「構造—主体」という把握の仕方では, むしろ「地域社会—運動体—住民」という軸に親和性があり, 「構造」が「地域社会」, 「主体」が「住民」という捉え方も可能である。そこで, 「構造—変動」と立てた1つ目の軸は誤解を避けるために「生成—変動」とし, 住民運動の展開以前と以後の状況を指すものと位置づけたい。つまりここまで, 「生成—変動」という軸と, 「地域社会—運動体—住民」の2軸が析出されたと捉えられる。

この2軸の分析視点は, その後の住民運動研究も, 基本的にはカバーできると思われる。たとえば, 1980年代に住民運動のマクロな動態を分析した町村敬志は, それ以前の社会運動論には, 「構造論的アプローチ」と「行為論的アプローチ」, 「イシュー指向型アプローチ」と「形態指向型アプローチ」の2種類の対となるアプローチがあったと指摘する<sup>21)</sup>。「構造論的アプローチ」とは「社会運動の発生・展開をもっぱら社会構造上のタームで説明しようとする」アプローチであるのに対し, 「行為論的アプローチ」とは「各行為主体による独自の価値付加・関係創造行為としての側面から社会運動をとらえる」アプローチのことを指

す<sup>22)</sup>。一方, 「イシュー指向型アプローチ」とは「社会運動が具体的に取り組んでいる『イシュー』自体の内容を重視する」アプローチであるのに対し, 「形態指向型アプローチ」とは「一つの社会現象としての社会運動がとる過程や構造を命題の形で一般化することをめざす」アプローチである<sup>23)</sup>。このような町村の提起した2種類のアプローチを検討してみると, 「構造論」と「行為論」は「地域社会」と「住民」に重ねて理解することができようし, 「イシュー」と「形態」は, 「運動体」を把握するレベルとして位置づけることができる。またこれらのアプローチはそれぞれ「生成—変動」の次元を射程に収めたものとも捉えられるだろう。

その後, 冒頭の矢澤の整理でもみたように, 住民運動自体がやや影をひそめるようになり, 「社会運動」というよりは「市民活動」と呼ばれるようなNPOやNGO, ネットワーキングなどが注目を集めるようになった。これらの実証分析が手がかけられると同時に, 運動論の次元では, アメリカからの社会運動論の「輸入」が盛んになってきた。その代表的なものは資源動員論<sup>24)</sup>である。これは, 不満や不安といった心理的要因だけではなく, 経済的, 時間的, あるいは人的な資源が社会運動の発生・展開を左右するという議論だと要約できよう。ただし, この資源動員論にしても, 運動体や住民がいかなる構造的な布置のもとで資源を保有するかという「構造」に関わる議論だと整理できるだろう。

一方, マックアダムら<sup>25)</sup>は, この資源動員論を含んだうえで, 社会運動分析の視点を, 「政治的機会構造」「動員構造」「文化的フレーミング」の3つとして定式化した。ここでは, 大まかに「政治」「経済・社会」「文化」<sup>26)</sup>という3つの観点から運動分析を進める方法が提示されたと理解できる。この枠組を用いて住民運動分析を行う研究もいくつか見られる<sup>27)</sup>。

これらをふまえ, 本稿における住民運動分析の視点を, 「生成—変動」「地域社会—運動体—住民」「政治—経済・社会—文化」の3軸が交差する表1のようなものとしてま

表1 住民運動分析の視点

	生成			変動		
	政治	経済・社会	文化	政治	経済・社会	文化
地域社会	地域社会類型					
運動体		↓ イシュー、資源		↻		↻
住民		↑ 資源		↻	主体形成	↻



とめておきたい。

ここで、「生成—変動」と「地域社会—運動体—住民」の間には規定関係が想定できることに注意を促しておきたい。「地域社会—住民」は「構造—主体」にも類比できる要素であり、社会変動をうながす重要な2つの主体である。そこでこれらが何らかの影響を及ぼしながら運動体を生じさせるという関係を生成過程では考えておきたい。これが、運動の展開にもなって変動過程へと移り変わると、運動体に生じた変動が地域社会と住民の双方にも変動をもたらす、という関係が見出せる。しかし同時に、さらなる地域社会や住民の影響が運動体の変動をもたらすことも想定できる。したがって、変動過程では運動体—地域社会、運動体—住民の間には双方向の規定関係を描くことができる。表1の矢印は、これらの規定関係を示している。

「生成—変動」には、「政治—経済・社会—文化」の下位カテゴリーを配したが、これらを横断して位置づく要素もあるため、破線で区切っている。「地域社会類型」「イシュー」「資源」「主体形成」など、ここまで挙げてきたキーワードについては、該当の場所に入れておいた。この表をもとにして、住民運動の切り出しを行ってみたい。

なお、「地域社会類型」については、小内の地域社会類型<sup>28)</sup>を用いる。その理由は、都市と農村の両者を射程に収めた類型であるから、生産力、生産関係、産業構造、開放性、階級制など多様な指標で類型化を図っている<sup>29)</sup>から、2000年までの市町村単位の類型が示されているからなどである。なお、この類型は国勢調査をもとにしているため、5年単位で類型が示されている。そこで、対象となる住民運動の開始年か、もしくは展開が確認できるもっとも古い年に一番近い年の類型をあてはめることにする。明確な年次が確定できない場合は、研究の発表年を代替的に用いる。

## II. 1970年代の住民運動論

### 1. 『住民運動の論理』における問題設定

本稿では、『地域社会学会年報』の掲載論文を中心に検討すると述べた。しかし、『地域社会学会年報』の発刊は1979年であり、1970年代の地域社会研究会発足当時の研究業績は収められていない。したがって、この時期の住民運動論の代表として、前掲の『住民運動の論理』を取り上げる。繰り返しになる部分もあるが、この研究の課題は以下のように述べられている。

「従来の社会学における住民運動の研究方法が、(1)現実の住民運動の事例研究抜きで、(2)意識研究に何故か偏っており、(3)しかも、その研究の調査対象も住民運動の展開している地域とは無関係に選ばれ、しかもそれ故に、必然的に、地域に関する住民の主体的関わりの意識調査をもって住民運動論に代替している」ことは問題である。したがって、「われわれは、まず第一に、(1)住民運動そのものの事例研究を行うことに専念し、(2)また事例研究対象として、直接に『新全国総合開発計画』の政策展開に反対している住

民運動を選びだした。このような対象の選択の意味は、従来の社会学の住民運動論が、生活環境運動や都市近郊住宅地域の運動を前提に立論されていることに対し、……現段階での住民運動の典型性の一つとして、あくまでも『都市と農村の対立』が反映されている運動を事例とするということになった<sup>30)</sup>。つまり、「新全総」への反対運動の事例分析から「都市と農村の対立」の実態を把握するというのが、もっとも大きな問題設定だったと捉えられるだろう。

### 2. 『住民運動の論理』における住民運動

#### (1) 棚塩原発反対運動（福島県浪江町）

『住民運動の論理』では、主として4つの住民運動が分析されている。そこで、これらの運動の描写を振り返りながら、表1で示した項目にしたがって、住民運動の切り出しを行いたい。

まず、福島県浪江町で1968年から展開された棚塩原発反対運動<sup>31)</sup>の諸相を表2-1に掲げた。浪江町は低生産力農業地域であり、自主財源は少なくなっている。そこに、原発建設計画が持ち上がり、基本的に町当局は受け入れ姿勢を示した。

しかし、建設予定地の棚塩部落は、町内でも「棚塩には嫁をくれるな」といわれるほど貧困で、差別的取扱いを受けていた。一方、棚塩部落も、合併した浪江町とはそれほど強い結びつきはなかった。だが、棚塩部落選出の町議も建設に賛成しており、政治への不信も存在していた。そのような状況下で、原発への不安と営農継続の意志とから、建設反対運動が発足した。

この運動体は、「ムラ」を基盤としており、「ムラ」の構成とほぼ同じであった。したがって、この運動を抜けることは「ムラ」を抜けることを意味するので、現実的には抜けるということは考えにくく、組織を強固にする役割を持った。その反面、「ボス」が不在であり、その点でも運動の継続性を保つことになった。加えて、近隣地域で建設阻止に失敗した原発反対運動があり、その教訓から団結の維持が強く意識されていた。

そのような強いつながりもあり、この論文がまとめられた時点までには、建設着工を阻止し続けており、最終的には計画断念にまで追い込んだ。そのなかで、環境問題の認識を基盤に、他地域との連携が見られ、特に農漁民の連携が実現するなどネットワークの広がりも確認された。

#### (2) 国道18号線バイパス建設に対する住民運動（群馬県高崎市）（表2-2）

次に、群馬県高崎市豊岡地区で、1970年から本格的に展開された国道18号線バイパス建設に対する住民運動が取り上げられている<sup>32)</sup>。この運動は、単にバイパス建設に反対するのではなく、住民犠牲のない形でバイパス建設を進めようとするものである。このような運動の性格は、一つには、行政の対応のまずさが関わっている

そもその問題の発端は、行政側が工事の測量のためのくい打ちを、地権者に無許可で始めたことである。これが

表 2-1 棚塩原発反対運動（福島県浪江町）の諸相

	生成			変動		
	政治	経済・社会	文化	政治	経済・社会	文化
地域社会	地域社会類型：低生産力農業地域 ・自主財源の少なさ ・新町との関係の薄さ ・町内での地域差別 ・運動基盤としての「ムラ」					
運動体	イシュー：原発建設反対 ・政治への不信 ・失敗した先行運動の教訓 ・ボス不在				・環境問題の認識の広まり	
住民		・営農意志	・土地への愛着 ・原発への不安		・農漁連携	

表 2-2 国道18号線バイパス建設に対する住民運動（群馬県高崎市）の諸相

	生成			変動		
	政治	経済・社会	文化	政治	経済・社会	文化
地域社会	地域社会類型：高生産力工業地域 ・通過交通問題の解決≠地域内問題の解決 ・安中公害（カドミウム汚染） ・合併による中心一周辺問題 ・地権者の了解前の測量 ・保守系代議士に「誠意なし」 ・市当局は「説得」に終始			・対策委（地域リーダー）の姿勢（報告なし、計画変更の失敗）		
運動体	イシュー：住民犠牲のないバイパス建設 ・国の企業利益優先を批判			・学習活動（代替案の提示、「武器」の獲得など） ・正式な交渉相手と認知 ・市の「無力」を見抜く		
住民	・国道18号線建設に伴う2度の強制移転					

きっかけとなって住民が道路の建設計画を知るところとなり、住民運動が開始された。しかし、市当局の対応は説明に終始し、住民の納得できるものではなかった。また、地元の有力代議士も「誠意」ある対応がなく、行政の回路を通じた問題解決の可能性は、かなり低いものと認識されていた。

しかし、それならば地域のリーダーに期待が持てるかという、なかなかそのような期待は持てなかった。地域リーダーが対策委員会を組織したが、行政との間でどのような話し合いがなされているのかについて、住民に情報公開することはほとんどなかった。また、当初の農地の中心を

通る計画を変更させたことを地域リーダーたちは評価されるものと思いついたが、かえって住宅地にかかる場所に路線が変更となり、新来層の住民の反発も招く結果となった。

そこで、住民運動が本格的に展開されることになる。そこにはいくつかの地域社会や住民が背負ってきた歴史が関わっていた。高崎市自体は、当時「高生産力工業地域」であり、似田貝らの設定する「都市と農村の対立」でいえば、むしろ「都市」の側に当たる地域であった。しかし、それはあくまでも中心地域に限られた。高崎市は「昭和の大合併」での合併を経験しており、豊岡地区を含め、このとき

に合併した地域は、決して「高生産力工業地域」の恩恵を受けてはいないという中心一周辺問題が存在した。また、安中公害によるカドミウム汚染を背負わされた地域でもあり、開発に対する抵抗の歴史も有していた。さらに、ここで問題とされた国道18号線建設に関しては、過去に2度の強制移転を経験させられていた。これらの「歴史」から、バイパス建設による通過交通問題の解決が、地域内の問題解決とは決してイコールではないこと、そしてそこに存在する国の企業利益優先の姿勢を見抜いており、強固な運動を展開することが可能となった。

さらにこの運動の特徴として指摘されるのが、学習能力の高さである。運動に参加した住民たちは道路建設に関する専門的な学習を進め、行政側に対し、自ら代替案を提示する。このような専門的な知識を「武器」に、行政側に正式な交渉相手と認めさせることが可能となった。一方で、時に「素人」的な説明しかできない行政側に対し、その「無力」さを感じざるを得ないことにもなった。

(3) 上越新幹線建設に対する住民運動（群馬県高崎市）(表2-3)

続いて、上越新幹線建設に対する住民運動が取り上げられている。新幹線建設については、1970年に成立した「新幹線鉄道整備法」により、強制立入測量や土地収用など建設主体側の権限が認められていた。そのこともあり、上越新幹線建設予定地には、多くの住民運動が展開されていた。これらの運動は基本的に、建設予定地の地権者を中心に組織されていた。そのなかで、『住民運動の論理』では、主に群馬県高崎市で展開された2つの住民運動が取り上げられている<sup>33)</sup>。

これらの運動は、1971～1972年に開始された。上越新幹線計画全般にいえることだが、「直線」を基本としながら、工場や自衛隊施設などにかかる部分は不自然に迂回されるルートになっていた。これらの運動が展開された地域もこの例に含まれており、近隣の工場を避けるためにルートが

迂回され、これらの地域にルートがかかってしまったのである。先程のバイパス建設問題に対する住民運動でも触れたが、これらの運動が展開された地域は、市として見れば高生産力工業地域である。しかし、あるいはだからこそ、その「高生産力工業」を守るために、犠牲を強いられる地域があることを、これらの住民運動は示している。

ここでとり上げられた運動のうち一つが展開された阿久津町田端は、革新派の拠点となっていた。そのような性格も絡んでか、建設計画に対しては、路線の変更、もしくは安全なところへの全戸移転という強い要求を持っていた。また、既存の地域組織がそのまま横すべりする形で運動が形成されており、地域のほとんどの住民が参加する運動組織がつくられた。しかし、このことは、運動の脆弱性を物語ることになり、運動ではつねに「全戸一致」だけが重視され、学習活動をふまえた運動の展開はほとんど見られなかった。また、もう一方の佐野地区の運動でも、市長や自民党の県議・市議を通じた要求活動に終始し、結果としてそれが受け入れられず、運動が行き詰まるという結果となった。

(4) 丹麥ショッピングセンター建設反対運動（東京都世田谷区）(表2-4)

4つ目に取り上げられているのは、東京都世田谷区で1971年から展開された丹麥ショッピングセンター建設反対運動<sup>34)</sup>である。この運動は、伊勢丹デパートと三菱商事との合弁企業である丹麥開発が計画したショッピングセンターの建設に反対する運動である。その反対の理由と、運動の担い手は、次の2つに大別される。

一つは、予定地周辺の小学校の学習環境問題である。このショッピングセンターの建設予定地は、区立船橋小学校を囲むように設置されていた。しかし、当時の船橋小学校は、児童数の急激な増加により校舎が足りず、プレハブ校舎をつくって対応していた。そのように、すでに学習環境が悪化しているところに加え、大規模なショッピングセン

表2-3 上越新幹線建設に対する住民運動（群馬県高崎市）の諸相

	生成			変動		
	政治	経済・社会	文化	政治	経済・社会	文化
地域社会	地域社会類型：高生産力工業地域 ・建設主体の権限容認 ・工場を避け、住宅を通るルート ・革新派の拠点					
運動体	イシュー：路線変更、もしくは部落の全戸移転 ・既存組織の横すべりによる組織化（脆弱性） ・学習ではなく「全戸一致」を強調 ・既存の政治ルート中心			・地権者を中心とする運動		
住民						

表2-4 丹菱ショッピングセンター建設反対運動（東京都世田谷区）の諸相

	生成			変動		
	政治	経済・社会	文化	政治	経済・社会	文化
地域社会	地域社会類型：高生産力工業地域（区部全体） ・予定地周辺の小学校の学習環境問題 ・美濃部都政			・計画用地の「二種住専」指定		
運動体	イシュー：ショッピングセンター建設反対 ・学習活動による理論武装 ・「公共性」に基づく要求 ・「連絡会」の結成による組織化			・利害関係が一致しない組織同士の連携による権力構造への緊張		
住民						

ターが建設されることにより、交通事故や排気ガス問題など、児童の健康・安全を脅かす問題が生じかねないとの認識があった。そのため、PTA などを中心として、保護者がこの反対運動に加わった。

もう一つは、商店街への影響である。大規模ショッピングセンターの建設により、商店街の売りに影響が生じることは必至である。したがって、商店主らも反対運動に加わった。

この住民運動の一つの特徴が、活発な学習活動である。大学の研究者を招いたりして、頻繁に学習活動を展開した。その成果として、ショッピングセンター建設計画のなかにあった地下駐車場が、公道の下に伸びていることを指摘し、「公共性」の観点から容認できないとの論理を展開した。このことは、行政に対して、大きな説得力を有した。

また、当時は美濃部亮吉都政であったという政治的機会構造も巧みに利用した。都の都民室への働きかけにより、都からの一定の後ろ盾を受けることになった。

さらに、事業者側が「住民参加」による計画見直しなど「攻勢」に出ると、関係団体をまとめた「連絡会」を組織して運動体の強化を図るなど、運動体の力を低下させないような配慮も見られた。ただし、このことは運動体内に複数の利害が持ち込まれ、権力構造の緊張関係が内包されることにもなった<sup>35)</sup>。

ただ、基本的には反対運動側が優勢に事を運んだ。結果として事業者は、ショッピングセンター建設計画を断念せざるを得なかった。ただし、その「見返り」として、予定地の第二種住居専用地域（二種住専）指定を受けることになった。低層住宅の建設しか認められない第一種住居専用地域ではなく、中高層住宅の建設が認められる二種住専になったことで、その後の開発の可能性をつなぐことになった。

### Ⅲ. 1980年代の住民運動論

#### 1. 老人ホーム建設反対運動（東京都八王子市）研究の問題設定

『住民運動の論理』では、住民運動が「都市一農村の対立」に起因する問題を告発し、その解決に向けて闘う姿勢から、研究者も住民運動に寄り添う姿勢が強かった。しかし、1980年代に入り、『地域社会学年報』に初めて掲載された副田義也による住民運動論<sup>36)</sup>は、むしろ住民運動に否定的な立場をとっている。それは、「老人ホーム建設反対」というイシューに強く規定される。

副田は、「1970年代後半には、多くの地域で社会福祉施設の建設や存続に反対する住民運動が行われるようになった。……本稿の意図は、老人ホームの建設に反対した住民運動とそれをとりまく人びと、諸組織の社会的ダイナミクスを、ひとつの事例を通じて追いつつ、この種の住民運動を支配する心情と論理を社会学的に考察するところにある」<sup>37)</sup>と述べる。そのうえで、「私は、自らの寡聞のせいも多分にあるが、その種の文献の所在を知らない。……研究者たちに住民運動を基本的には肯定するべきだという先入的な価値意識があり、それとは矛盾しがちなこの種の住民運動がとりあげられなかったのではないかという推測は表明しておきたい」<sup>38)</sup>と付け加える。つまり、このような社会福祉施設の建設に反対するような、「肯定するべき」という価値とは矛盾する住民運動の研究が必要だとの問題意識を持っている。

#### 2. 老人ホーム建設反対運動研究の諸相（表3）

1975年に八王子市内の土地を無償提供された医師が、社会福祉法人を設立し、老人ホームの建設を計画することからこの問題はスタートする。1977年に、法人代表となったこの医師が住民への説明会を開いた際には、反対意見が大勢を占めた。ただ、反対意見が相次いだというよりは、限られた人物が延々反対意見を述べたようである。しかし、



表3 老人ホーム建設反対運動（東京都八王子市）の諸相

	生成			変動		
	政治	経済・社会	文化	政治	経済・社会	文化
地域社会	地域社会類型：高生産力工業地域 ・所有地は法人代表親族の大地主の土地 ・「高級」住宅地			・地域社会外からの批判		
運動体	イシュー：老人ホーム建設反対					
住民	・高階層					

住民の基本的な姿勢は、建設反対であった。

その理由は、計画予定地が「高級」住宅地であり、老人ホームは住環境を悪化させるとの判断があるからである<sup>39)</sup>。住民には、会社経営者や大企業の管理職も含まれる。

この反対運動が反対意見を表明した際の一つのポイントは、建設予定地の土地の扱いである。この土地は「無償提供」されたものであることに触れたが、この地域の大地主から提供されたものであった。しかも、この大地主と法人の代表は親戚関係にあった。したがって、この土地のやり取りにも不透明な部分があり、社会福祉法人とは見せかけだけで、本音は利益追求を目的としているのではないかと主張した。その点の真相は、不明である。

しかし、この運動が展開され、マス・メディアによって報道されるようになると、反対運動への風向きが悪くなる。マス・メディアの多くは、この運動を「住民のエゴイズムで社会福祉施設に反対している」といった姿勢で報じ、社会福祉協議会なども相次いで申入書を送った。当初は、批判を受けた部分を少しずつずらしながら解答をしてきた運

動であったが、やがて申し入れにも、マス・メディアにも応じなくなる。

だが、結果として老人ホーム建設計画は撤回される。この理由について法人の代表は、「静かで環境のよい郊外の住宅地の中にお年寄りの方々がのんびりと安心して余生を送れるような場を提供したいと思い、協力してまいりました……。ただ建物さえできればよいというものではなく、地域の人たちに目に見えない暖かい思いやりと譲り合いの気持ちが根底にあってこそ、始めて、お互いに助け、また助けられあって、生きていく素朴な人間関係が生まれると思います。／しかしながら、残念なことに、この地にはそういうものは感じられませんでした<sup>40)</sup>と語っている。

IV. 1990年代の住民運動論

1. 池子米軍住宅建設反対運動（神奈川県逗子市）研究

(1) 問題設定

1990年代に入ると、さらに多様なイシューを持つ住民

表4-1 池子米軍住宅建設反対運動（神奈川県逗子市）の諸相

	生成			変動		
	政治	経済・社会	文化	政治	経済・社会	文化
地域社会	地域社会類型：ベッドタウン地域 ・池子弾薬庫跡地に米軍住宅建設計画 ・米軍接収地返還運動の歴史 ・当時の市長は受け入れ派に					
運動体	・「ゲート前集」を体験	・市内全域をカバー ・幼なじみ ・宗教、PTA、生活クラブ生協等の紐帯	・平和運動への関心 ・学びとろうという姿勢	・市長、市議を輩出 ・選挙手法の学習		
住民	・87%が反対（運動体アンケート）					・池子の森の癒し



運動が研究されるようになる。しかし、副田が見せた対象とする住民運動への批判的立場からのアプローチは影をひそめる。再び運動に寄り添う姿勢が、基本的には見られる。

ただし、池子米軍住宅建設反対運動を取り上げた森元孝は、少し違った意見表明を行う。森は、この運動を展開途上から長年にわたって調査し続けてきたが、その総括的著作<sup>41)</sup>の冒頭では、この運動が「失敗」に終わり、運動組織が解散したところから筆を起している。そのうえで、この運動に「おもに関わってきた組織が解散したとしても、まだなおそれらの出来事について歴史的・学的な吟味をする必要が残っているはずである」<sup>42)</sup>として、その追求をこの研究の課題としている。また、この運動をめぐる構図が「どれだけ複雑なメカニズムで作動しているかということ、その一部でも示すことができれば、筆者が学的関心を通じてだけ運動に接近しようとしたのだということをご理解いただけたらと思う」<sup>43)</sup>と続ける。ここで「学的関心を通じてだけ」とこだわっているのには理由がある。

森は、住民に対する調査のなかから、「まわりの自治体に対して遅れているにもかかわらず、運動の成果をかみしめられる人々は限られた層の恵まれた者だけである。(主婦だから)という理由づけが、運動をゲームのようにしてしまったところがある。この理由づけを強化した大学教授、文化人たちがいた」<sup>44)</sup>という意識を見出している。この運動は、「主婦を中心にした生活実感に基づく訴えが運動を持続させ共感と呼んだ」<sup>45)</sup>と受け止められていた。それゆえ、「運動に勝つためには『主婦の運動』を前面に出すべき」といったように、ある種「ゲーム」のようなノリで運動に関わる研究者たちがいた、ということである。森はこのような研究者について、自身の「学的関心と、先に触れた『運動のゲーム化』に手を貸したとされる学者がいるとすれば、そうした人のそれとは徹底的に異質なものである」<sup>46)</sup>として批判する。つまり、運動に特定の立場からコミットせず、あくまで中立的な運動の記述と研究を志向するということが、そして、その研究姿勢を実際の運動と関わりながら鮮明にしてきたこと、がこの運動研究の問題設定だと捉えられる。

## (2) 住民運動の諸相 (表 4-1)

池子米軍住宅建設問題は、1980年に表面化する。戦前、帝国海軍の弾薬施設だったところが、戦後米軍に接収された。その後、逗子では何度も接収地返還運動が続けられた。しかし、返還が実現しないままに、ベトナム戦争の発生などで、この接収地の重要性は高まった。

その後、1979年ころから、弾薬庫跡に家族住宅を建設する計画が米軍にあることが噂された。1980年、当時の逗子市長らはこの計画が存在することを正式に確認する。その後も弾薬庫跡の返還運動は続くが、計画は進められた。そこで、1982年に弾薬庫ゲート前に住民が自発的に集まり、米軍家族住宅建設反対を掲げる。この「ゲート前闘争」が、建設反対運動の母体となった。

当時の市長も、当初は弾薬庫返還を要望するが、やがて

33項目の条件付きで建設受け入れに転じる。そこで、反対運動は市長や市議を輩出し、既存の政治機構から建設反対を実現する道を歩む。当初は「票割り」がうまくいかず、投票に見合った当選者を出せなかったが、やがて議会でも多数派を獲得するようになる。

このような運動体は、市内全域をカバーする。もちろん地域によって問題に対する温度差はあり、弾薬庫跡に近い住宅地側は建設反対だが、海側の保守的な地域は建設容認であった。しかし、地付きの住民も多く、幼なじみや、宗教、PTA、生活クラブ生協など多様なネットワークが有効に機能し、運動体には多くの住民が動員された。

その状況を可能にした要因として、2点が挙げられる。一つは、逗子がベッドタウン地域であったことである。ベッドタウンゆえ、市内に経済的な基盤を有する者が少ない。それがかえって、経済的な利害関係なしに建設問題を論じる条件を用意し、建設反対を表明する住民が多数となる。池子の森に癒されたという者もあり、それが建設反対の基盤ともなった。反対運動の実施した意識調査ではあるが、87%の住民が建設反対の意志を示した。

今一つは、運動従事者や市民自体が、比較的高学歴・高階層であることがうかがわれることである。森自身は、反対運動に参加した「面接対象者たちの運動への参加時期、参加の仕方は多種多様であり、年齢、学歴、年収など、いわゆる社会階層論的なデータによる運動体の再構成は最小限度に」<sup>47)</sup>するとしており、このような社会階層的な全体の状況は判然としない。しかし、論文に登場する調査対象者は、高等教育を受けた者が多い。

また、この高学歴をうかがわせる状況は、平和運動への参加や、納得するまで話を聞く姿勢につながっている。たとえば、ある運動従事者は、「若いときにねえ、ベトナム戦争があったでしょう。ベ平連なんかにはちょこっと〔参加した〕。本当に不真面目な関わり方だったけど。流行りだったからねえ。〔中略〕たまたま代ゼミ〔代々木ゼミナール〕へ行ってから。そうしたら小田実がいたでしょ。あの人の授業を取っていて、何か面白そうだなあって」<sup>48)</sup>と述べ、ベ平連への関わりが米軍住宅建設反対運動につながっている様子を語っている。また、別の運動従事者は「最初は〔米軍住宅建設に〕反対することが不思議だった。〔中略〕くっつかかった。なぜそんなことをするのか不思議だった。〔中略〕それで3日間ぐらい毎晩説明してもらった」と語り、別の者は「当時、すでに姉と姪が『守る会』(建設反対運動一新藤注)の会員になっていた。……でも姪の話は何だかとりとめがなく、姉に聞いても何だか感情的になって怒っているばかりで、よくわからなかったため15さんのところに話を聞きに行って、……説明を受け、それならということで署名の受任者になった」<sup>49)</sup>と述べている。このように、最初は納得できなかったが、納得するまで説明を受け、そのうえで運動に関わるという姿勢が見られる。ここから、一定の学習姿勢が運動参加に関わっていることがうかがわれる。

しかし、これらの反対運動の主張は聞き入れられることなく、1994年以降米軍家族住宅は順次建設されることとなった。

## 2. 代理人運動研究（神奈川県横浜市）研究

### (1) 問題設定

1990年代の住民運動論でもう一つ見られたのは、いわゆる女性運動である。ここでは、「代理人運動」を分析した国広陽子の論文<sup>50)</sup>を取り上げる。

代理人運動は、生活クラブ生協の活動を基盤としており、「政治のオルタナティブを目指し、反対だけではなく対案の提出をモットーに身近な生活課題を政策化し、代表原理ではなく代理原理（白紙委任を行わない）によって市民自治の実現を目指す運動」<sup>51)</sup>である。1990年代半ばの時点で、「全国の地方議会に『代理人』として約80名の女性議員を送った実績がある」<sup>52)</sup>。国広がこの代理人運動の分析を行うとするのは、以下の理由による。

すなわち、「女性がセミ・フォーマルレベルの地域活動から、フォーマルレベルへと政治参加をすすめ、公共政策の決定過程への参画を広げていくことは、90年代フェミニズムのグローバルな課題でもある」<sup>53)</sup>。しかし、「性別役割分業通念が強固に内面化されてきた日本では、参政権獲得後も女性の政治参加は『投票どまり』といわれる状況が長く続いてきた」<sup>54)</sup>。だが、「都市的生活様式のジェンダー構造を反映した男性支配の政治システムを脱構築し『政治の女性化』をはかることが不可欠である。また個人としての女性の政治的主体化という意味での『女性の政治化』が必要」<sup>55)</sup>でもある。そこで、代理人運動参加者の分析を通じて、「地域における女性、とくに主婦と呼ばれる多くの『普通の女性』の政治的主体化」<sup>56)</sup>の過程を明らかにしたいというのが、国広の問題設定である。

### (2) 住民運動の諸相（表4-2）

国広が取り上げた代理人運動は、神奈川県横浜市緑区で展開されたものである。1971年に生協活動としてスタートし、その後いくつかの組織として変遷を遂げ、「神奈川ネットワーク運動」(NET)として成立した。この運動が形成された背景には、地域が有する条件がきわめて密接に関わっている。

横浜市は、当時高生産力工業地域であり、高い水準で経済的基盤を保持する住民が多かった。その経済的基盤は主に男性の賃労働によって担われており、女性は専業主婦として生活するケースが目立った。この緑区は、そのような地域の典型である。また、女性自身も、多くが高学歴であり、NET に連なった女性の約7割が短大卒以上の高学歴者であった。このような資源の保有状況が、「代理人」という、選挙に当選しなければ収入が確保されない不安定な道を目指す者や、その支援を行う運動を可能にしている。

そのような女性が代理人運動に参加するきっかけは、育児期後に母親役割を喪失するなどして、アイデンティティ危機に陥ることである。そこから、主婦が持つ問題、ジェンダー構造の問題に直面し、代理人運動に参加することになる。

NET 自体は、もともとは消費者運動として発生した。しかし、次第に「女だけで地域を変える、地方政治を変える」という「女性化」の度合いを強め、女性運動として展開される<sup>57)</sup>。だが、「主婦」のもつネガティブ・イメージを回避する意味でも、「生活者」というカテゴリーが多用される傾向もある<sup>58)</sup>。

NET を含め、代理人運動の目的は「政治の女性化」「女性の政治化」と捉えられるため、終着点があるわけではない。ただし、「地域内の他のグループとのネットワークや会員個人がより積極的に多様な地域住民とコミュニケーション

表4-2 代理人運動（神奈川県横浜市）の諸相

	生成			変動		
	政治	経済・社会	文化	政治	経済・社会	文化
地域社会	地域社会類型：高生産力工業地域					
運動体	イシュー：政治の女性化・女性の政治化 ・育児期後などのアイデンティティ危機 ・「主婦でしかありえない」という意識 ・無報酬労働であるがゆえの活動の低評価 ・都市中間層の高学歴主婦層 ・短大卒以上が約7割 ・夫の稼ぎに依存できる妻という側面			・消費者運動から女性運動への転換 ・「生活者」カテゴリーの多用		
住民	・無職の主婦層が多い					

ンを広げ、居住地域に運動を根づかせることが大切だろう』<sup>59)</sup>と課題が指摘されている。

## V. 小括

本稿では紙幅の関係上、住民運動論の最初期のものしか取り上げられなかった。したがって、これ以降の展開については別稿を期し、本稿での検討結果と合わせて考察を試みたい。その本格的な考察に向けての予備的な小括として、以下の諸点を指摘しておきたい。

第1に、住民運動論の問題設定を見ると、運動に肯定的なもの否定的なもの両者が見られた。似田貝らの研究は、「都市—農村の対立」に基づく問題を、「新全総」に反対する住民運動がいかに克服するかという過程に焦点を当てた。その意味で、住民運動の論理に共感を持ちながら、その運動がいかに成功し、いかに失敗するかを丹念な事例分析を用いて明らかにした。

一方、副田は、単に住民が担う運動というだけでは必ずしも肯定できるものではなく、研究者にとって否定的な住民運動を描く必要もあるとした。そして、その典型例として老人ホーム建設反対運動の分析を行っている。ただし、副田の視点が反対運動ではなく、事業者である法人代表の側からのものになっているがゆえに、反対運動の位置づけがやや紋切り型であることは否めない。実際に、「住民エゴ」の域を出るものではなかったのかもしれないが、似田貝らのように、より運動に寄り添った際に見えてくる「論理」もあったのかもしれない。この点は逆に言えば、似田貝らの住民運動分析に、事業者側の論理をさらに深く組み込む必要性を提起しているのかもしれない<sup>60)</sup>。

第2に、住民運動の様相を拾い上げてみると、構造に関しては、丁寧に描写が行われていることがわかる。表2-1～表4-2を見ると、左半分の「生成」の部分には、要素が書き込まれていることが多い。特に、「経済・社会」「政治」の部分については、詳細な分析がなされていることがうかがえる。

ただし第3に、変動に関しては、あまり描写がなされていない。これは、未だ継続中の運動を分析することが多かったことも理由の一つとして挙げられる。しかし、より重要なことは、住民運動の変動過程を正面から扱う問題意識や分析枠組が不十分だということである。それは、冒頭に掲げた似田貝の指摘を今一度ひくなら、「(a)住民運動がどのようなキッカケで組織され、展開されていくか、(b)組織化を可能にする客観的諸条件、(c)住民運動の組織化ならびに展開によって、住民はどのような主体性や意識の自己変革を起すか、(d)以上のことによって、住民運動は地域社会にどのようなモメントを与えるか（ことに地域の権力構造の配置や政治過程）」<sup>61)</sup>と指摘される住民運動研究の課題のうち、(a)と(b)に力点が置かれ、(c)と(d)は十分に深められていないことを示している<sup>62)</sup>。ただし、住民運動がいかに社会変動を生み出していくのかという側面は、住民運動論に

欠くべからざる要素である。この点が、この後の住民運動論にいかに関がれていくのかについては検討が必要である。

だが第4に、多少なりとも描かれた変動の側面では、住民の学習過程の重要性が指摘されている。これは、特に『住民運動の論理』では、教育社会学を専門とする研究者が分析に従事していることも関わっているのかもしれない。住民運動の地域社会学の展開を追っているが、ここに教育社会学との接点を有する可能性を看取できる。

さらに第5に、対象地域がいわゆる「農村」から「都市」へと移る様子が見出せる。ただし、本稿で検討する限り、そのことが住民運動の諸相の描き方に決定的な違いをもたらしているわけではない。この点に、地域社会学の方法論の固有性が見出される。

このように、1990年代までは、多様な住民運動を扱いつつ、基本的な研究方法には決定的な違いは生じていない。それでは、その後の住民運動論においては、この動向はいかなる様相を示すのか。この点については、別稿にて検討を深めたい。

## 注

- 1) 矢澤修次郎：社会運動研究の現状と課題。矢澤修次郎編、講座社会学 15社会運動。東京大学出版会、2003、p.2.
- 2) 同上、pp.2-4.
- 3) 高橋洗、島崎稔：東邦重鉛安中争議の社会的・経済的条件。季刊労働法、5(2)、pp.101-126、1955.
- 4) 松原治郎、似田貝香門編：住民運動の論理—運動の展開過程・課題と展望。学陽書房、1976.
- 5) 似田貝香門：住民運動論。地域社会学会編、キーワード地域社会学、ハーベスト社、2000、p.28.
- 6) 構造分析については、古城利明：構造分析。地域社会学会編、キーワード地域社会学。ハーベスト社、2000、pp.18-19。を参照。また、構造分析の再検討の試みとしては、地域社会学会編：地域社会学会年報。8、1996。の特集を参照。
- 7) このときの書評については、仁平典弘：〈ローカル〉と〈グローバル〉の間—国家／ネオリベリズムを捉える地域社会学の視座と方法をめぐって。地域社会学会年報、20、pp.136-41、2008。と、齊藤康則：地域社会学の研究視角の変遷と今日的課題—「規範的なもの」との再統合に向けて。地域社会学会年報、20、pp.142-6。を参照。
- 8) 小内透：書評セミナーが鮮明にした課題—第32回大会書評セミナー印象記。地域社会学会会報、143、pp.15-6、2007.
- 9) 新藤慶：第34回大会・自由報告部会 2-1印象記。地域社会学会会報、155、pp.3-5、2009.、新藤慶：自由報告部会 2-1印象記。地域社会学会会報、161、pp.6-9、2010.



- 10) 長谷川公一：環境運動と新しい公共圏 — 環境社会学のパーспекティブ。有斐閣，2003，p.38.
- 11) 同上。
- 12) 筆者は，他の研究者とともに，北海道社会調査のデータベースづくりを行ったことがある。その際に採った手法は，論文から定められた項目に沿って社会調査を切り出していく，というものであった。北海道社会調査データベースの作成とその成果については，札幌学院大学 SORD プロジェクト編：北海道における社会調査の水脈 — 戦後復興期から1970年代まで。札幌学院大学 SORD プロジェクト，2010。を参照。
- 13) 似田貝香門：住民運動研究の問題意識と分析課題。松原治郎，似田貝香門編，住民運動の論理 — 運動の展開過程・課題と展望。学陽書房，1976，pp.3-4.
- 14) 同上，p.4.
- 15) 同上，p.8.
- 16) 同上，p.15.
- 17) 鎌田哲宏：開発の構想と現実。地域社会学会編，キーワード地域社会学。ハーベスト社，2000，p.272.
- 18) 前掲13)，p.17.
- 19) 友枝敏雄：社会静学／社会動学。見田宗介，栗原彬，田中義久編，社会学事典。弘文堂，1988，p.412.
- 20) たとえば小内は，「社会学の歴史は『個人と社会』『主観と客観』『主体と構造』をめぐる様々なパラダイムの展開過程に他ならない」（小内透：教育と不平等の社会学理論 — 再生産論をこえて。東信堂，2005，p.18.）と指摘し，「主体」と「構造」が対になって議論されてきたとしている。
- 21) 町村敬志：低成長期における都市社会運動の展開 — 住民運動と「新しい社会運動」の間。栗原彬，庄司興吉編，社会運動と文化形成。東京大学出版会，1987，pp.158-9.
- 22) 同上，p.159.
- 23) 同上。
- 24) 資源動員論について詳しくは，片桐新自：社会運動の中範囲理論 — 資源動員論からの展開。東京大学出版会，1995。を参照。
- 25) McAdam, Doug, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*. Cambridge, Cambridge University Press, 1996.
- 26) 「文化」というのはつかみにくい領域であるが，「文化的アプローチ」からの社会運動分析を行った西城戸誠は，関係者の「こだわり」を析出する観点だとしている（西城戸誠：抗いの条件 — 社会運動の文化的アプローチ。人文書院，2008，pp.280-1. 参照）。
- 27) たとえば，長谷川前掲書，および帯谷博明：ダム建設をめぐる環境運動と地域再生 — 対立と協働のダイナミズム。昭和堂，2004。など。
- 28) 小内透：戦後日本の地域社会変動と地域社会類型 — 都道府県・市町村を単位とする統計分析を通して。東信堂，1996.，小内透：戦後日本の地域的不均等発展と地域社会類型の新段階。『調査と社会学理論』・研究報告書，20，北海道大学大学院教育学研究科教育社会学研究室，2005.
- 29) 小内，前掲書，1996，pp.38-48.
- 30) 前掲13)，p.17，傍点原文。
- 31) 松村直道：エネルギー開発と住民運動 — 福島県双葉郡浪江町の「棚塩原発反対期成同盟」を中心に。松原治郎，似田貝香門編，住民運動の論理 — 運動の展開過程・課題と展望。学陽書房，1976，pp.25-62.
- 32) 岡崎友典：地方都市近郊農村における住民運動 — バイパス建設と鉱害問題。松原治郎，似田貝香門編，住民運動の論理 — 運動の展開過程・課題と展望。学陽書房，1976，pp.63-105.
- 33) 久富善之：幹線交通網建設と住民運動 — 群馬県高崎市の事例。松原治郎，似田貝香門編，住民運動の論理 — 運動の展開過程・課題と展望。学陽書房，1976，pp.107-40.
- 34) 似田貝香門：丹麥ショッピングセンター建設反対運動 — 住民参加による「街づくり」運動。松原治郎，似田貝香門編，住民運動の論理 — 運動の展開過程・課題と展望。学陽書房，pp.141-97，1976.
- 35) ただし，このことが地域権力構造の再編の契機を与える可能性もあると思われる。
- 36) 副田義也：社会福祉を阻害する住民運動 — その心情と論理を中心に。地域社会学会年報，2，pp.93-117，1980.
- 37) 同上，pp.93-4.
- 38) 同上，pp.94-5.
- 39) 反対運動側は，運動の展開に伴って，次第に運動への批判的な論調が強まるにしたがい，主張のポイントを徐々にずらしていった。しかし，運動初期の反応を見る限り，「本意」はここにあったと考えてよいだろう。
- 40) 前掲36)，p.110。「／」は，原文では改行。
- 41) 森元孝：逗子の市民運動 — 池子米軍住宅建設反対運動と民主主義の研究。御茶の水書房，1996.
- 42) 同上，pp.5-6.
- 43) 同上，p.9.
- 44) 同上，p.8.
- 45) 『朝日新聞』1986年4月8日付社説。ただし，前掲41)，p.33より重引。
- 46) 前掲41)，pp.9-10.
- 47) 同上，p.31.
- 48) 同上，p.47.
- 49) 森元孝：池子米軍家族住宅建設反対運動に見る今日の〈転換点〉 — 1987年市長選後の面接調査結果から。地域社会学会年報，6，p.150，1994.
- 50) 国広陽子：地域における「主婦」の政治的主体化 — 代



理人運動参加者のアイデンティティ分析から、地域社会学年報, 7, pp.121-148, 1995.

- 51) 同上, p.129.
- 52) 同上, p.129.
- 53) 同上, p.122.
- 54) 同上, p.123.
- 55) 同上, p.126.
- 56) 同上, p.126.
- 57) 同上, p.131.
- 58) 同上, p.138.
- 59) 同上, p.143.
- 60) この点については、異論も出されうる。たとえば、早川洋行は、中澤秀雄の研究への書評のなかで、中澤が「私は誰かを告発するために書いたのではない」と述べ、自らの価値意識とは距離を置き、システムの中立的な描写に力点を置いている、と受け止められる姿勢を表明している部分に対し、「『誰か』を告発しないとすれば、何を言いたかったのか」と述べている（早川洋行：書評 中澤秀雄『住民投票運動とローカルレジーム』、地域社会学年報, 20, p.154, 2008.）。このように、ある特定のスタンスを保つからこそ、運動分析が豊富化するという考え方もあるだろう。事実、早川は、自ら参加した運動の分析を、当事者の視点からまとめている（早川洋行：ドラマとしての住民運動 — 社会学者がみた栗東産廃処分場問題。社会評論社, 2007.）。ただし、特定の立場にコミットしないからこそ描ける運動論という地平も、捨

ててしまってよいのだろうかという疑問は残る。

- 61) 前掲18) を参照。
- 62) 「変動」を住民運動の結果として把握する本稿の立論からすると、対象とする住民運動が「失敗」に終わった場合、「変動」過程の記述が薄くなるのは必然ではないかという捉え方も成り立つかもしれない。しかし、「変動」は、運動目標の達成という観点からのみ把握されるわけではない。「意図せざる結果」たる住民運動の「副産物」としての「変動」も存在しうる。たとえば、1950年代に展開された「昭和の大合併」に関わる住民運動は、必ずしも運動目標を達成したものばかりではなかったが、都市と農村の接合による労農連携の実現など「地域社会の民主化」につながる基盤を形成した事例も確認されている（新藤慶：「昭和の大合併」研究の動向と「平成の大合併」研究の課題。地域社会学年報, 17, pp.91-108, 2005.）。このように住民運動を把握するなら、変動過程の叙述の多寡は、運動目標に照らした運動の「成否」によって必然的に規定されるものだとはいいきれないだろう。

#### 謝辞

本稿の執筆にあたり、閲読者の先生方から非常に有益なコメントをいただき、議論をより深めることができた。記して感謝したい。

### **The Trends and the Problems in Sociology of Region: An Analysis of Studies of Residential Movements in the Late 1970s to 1990s**

Kei SHINDO

Department of Early Childhood Education, Niimi College, 1263-2 Nishigata, Niimi, Okayama 718-8585, Japan

#### Summary

I tried to clarify the trends and the problems in sociology of region by analyzing of studies of residential movements. As a result, the following points became clear. First, it is important to notice the transitions of problem and the aspects of movements for analyzing of studies of residential movements. Second, there are two types of study — positive movement studies and negative movement studies. Third, analyses of formation are sufficient, but analyses of change are insufficient. Fourth, these studies have common method.

Key words: study of residential movement, sociology of region, formation-change